

平成 22 年 9 月 8 日

株主の皆様へ

東京都渋谷区恵比寿西一丁目 26 番 7 号  
ジャパン・トゥエンティワン株式会社  
代表取締役社長 加藤 充

### 第 1 2 回 定時株主総会招集のご通知

拝啓、時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第 1 2 回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

#### 記

1. 日 時 平成 22 年 9 月 24 日（金曜日） 午後 1 時
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿西一丁目 26 番 7 号 当社会議室
3. 会議の目的事項  
報告事項  
第 12 期（平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで）事業報告の内容報告の件  
  
決議事項  
第 1 号議案 第 12 期貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件  
第 2 号議案 取締役 3 名選任の件  
第 3 号議案 監査役 1 名選任の件

議案の概要は、（別紙 1）「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載の通りであります。

以上

- 
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(参考書類)

## 事業報告

(平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで)

### I 当社の現況に関する重要な事項

#### 1. 営業の経過及び成果並びに対処すべき課題

##### (1) 事業の経過およびその成果

当期におきましても事業環境は依然厳しいものが続きました。リーマン・ショック後の世界的な景気後退は各国の景気刺激策と金融緩和により改善に向かいましたが、先進国における個人消費の不振、雇用情勢の厳しさは相変わらずの状況です。

わが国においても事情はほぼ同様で、事業環境は最悪期を脱した感はあるものの、本格的な回復には至っていないと認識しております。

こうした事業環境の中、当社の主要事業である情報通信分野は、事業の各分野において価格破壊が着実に進行し、国内外企業においてもシビアなコスト意識が続いており、さらにはこれまで堅調であった携帯電話事業も技術革新と新しい価格競争の時代に入りつつあります。

当社におきましては、企画・開発中の商品、プロジェクトにおいて、上記の事業環境を踏まえた上で持続的な成長を目指し、新製品、新事業の開拓と組織力の充実に努力し、売上と利益の持続的向上を図るべき経営努力を続けております。また社内的には、従来から継続的に行っている予算管理及び進捗管理を推進することにより、予算管理と組織力を強化し、変化に迅速に対応できる経営管理体制を構築してまいりました。

その結果、新しい試みである「イスラエル 21 ウェブサイト」を活用した製品受注が順調に立ち上がるなどいくつかの具体的成果が挙がりつつあります。今後もさまざまな方策を講じて事業の成長、収益規模の拡大を目指してまいります。

以上のような結果として、当期は売上高 230,544 千円(前年比 3.2%増)、営業利益 23,414 千円(前年比 20.3%減)、経常利益 18,019 千円(前年比 29.1%減)、当期純利益 11,689 千円(前年比 27.4%減)となりました。

なお、当社における各事業別の業績につきましては、3 ページに記載しております事業別売上状況をご参照ください。

来期につきましては、売上高増と利益率向上を達成できる企業体質を確実なものにしていく予定です。通期では、350,000 千円の売上高と、28,000 千円の経常利益を計画いたしております。

事業別売上状況は以下のとおりであります。

事業部門	期 別	第 11 期		第 12 期	
		自:平成 20 年 7 月 1 日 至:平成 21 年 6 月 30 日		自:平成 21 年 7 月 1 日 至:平成 22 年 6 月 30 日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ブランチ・オペレーション事業		48,427	21.7	40,705	17.7
システム・アプリケーション開発事業		133,832	59.9	147,332	63.9
商品開発・販売事業		41,176	18.4	42,506	18.4
合 計		223,436	100.0	230,544	100.0

### ブランチ・オペレーション事業

海外ハイテク企業から見た日本市場の優先度の低下傾向は依然として続いており、固定型の報酬をもらう事業機会は減少しております。今後も固定型の報酬モデルから成功報酬型の収益モデルへのシフトを前提とした事業展開を推し進めます。当期の売上高に関しては40,705千円（前年比15.9%減）という結果となりました。

### システム・アプリケーション開発事業

システム・アプリケーション開発事業におきましては、海外はもとより国内の企業から当社の技術サポートレベルに対して高い信頼と評価を受けた結果、安定した収益を確保し、当期の売上高に関しては147,332千円（前年比10.1%増）という結果になりました。

### 商品開発・販売事業

本部門におきましては、バビロン・ソフトウェア販売、クイックショナリー販売はおおむね横ばい推移であったものの、平成21年12月から開始したパワーID関連商品の売上寄与により、部門売上は若干の増加を達成しました。当期の売上高に関しては42,506千円（前年比3.2%増）という結果となりました。

## (2) 資金調達の状況

当社はいわゆる無借金経営を継続しています。資金調達の状況に記載すべき特別の事項は発生しておりません。なお、当社の資金繰り状況は、期末の銀行預金残高87,992千円を確保し良好であります。

## (3) 設備投資の状況

当期におきましては、重要な設備投資は行っておりません。

- (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割、他の会社の事業の譲受け、他の会社の株式その他の持分又は新株予約権の取得の状況  
当該事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期 (当期)
		平成 19 年 6 月	平成 20 年 6 月	平成 21 年 6 月	平成 22 年 6 月
売 上 高 (千円)		156,404	172,662	223,436	230,544
経 常 利 益 (千円)		11,074	8,637	25,413	18,019
当 期 純 利 益 (千円)		10,837	7,934	16,098	11,689
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		2,502.86	1,832.35	3,717.99	2,699.67
総 資 産 (千円)		132,675	147,558	179,940	187,136
純 資 産 (千円)		91,592	100,021	116,020	127,599

(注) 1株当りの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(6) 当社が対処すべき課題

当社の創業よりのテーマは、海外ベンチャー企業と日本市場の間に立って、全ての関係企業が長期にわたり共存できるビジネススキームを確立し、その中で、当社の付加価値による適正な収益を得ることです。

当社の三事業分野はいずれもこうした事業概念に基づいて組み立てられています。各事業分野は、決して独立した3つの事業ではなく、相手先企業の状況・希望、製品の 카테고리、販売モデルなどの状況に応じて、臨機応変に対応してきた上で確立されるべきものです。

また、設立当初より、技術能力の伴う市場開発型企業を目指しており、その意味で、実績と評価を築いてきていると認識しています。技術能力の進化はたえず当社が対処すべき課題として認識しているものです。

当社の主たる取引先であるイスラエルのハイテク業界は、一時期の停滞から、新たな成長の過程に入ってきたことにより、当社にも新しい案件が多く持ち込まれてきています。

社内体制を整備・強化し、日本市場のビジネス開発、運営アウトソース事業分野での有力企業として、結果を出し、評価を高めるための努力を続ける所存です。

#### ① ビジネス開発能力の強化

世界のテクノロジーベンチャーの開発活動は、依然活発であり、当社にも多くの案件が毎月舞い込んできます。然しながら、これらの案件に対してビジネス開発に許される期間と費用は限られているのが現状です。これらのビジネス開発費用等を相手先企業が負担するか、当社が負担するかの問題は別として、そのビジネス開発に要する人的資源を1-2名と最小人数に抑え、3-6ヶ月程度の期間で結果を出せる体制を整える必要があります。

#### ② 製品企画・開発・販売能力の強化

自社製品・OEM製品・他社製品に関わらず、製品の企画を行い、仕様を決定し、開発プロジェクトを実践ないし管理し、販売方法を決定して実行する全体のプロセスを組織化し、6ヶ月程度の企画・開発期間で収益に結び付けられる体制が必要となります。当社の特徴を生かし、企業規模にあった差別化した製品を事業化してまいります。

#### ③ 人材の育成と組織力の強化

企画力、技術力、ビジネス開発能力、販売力に併せ、当社におきましては、特に外国人との折衝能力が必要となります。また、営業、技術部門に責任者を置き、組織としての活動が可能である体制を整えます。数年スパンの近い将来を見通しますと、30人のプロフェッショナルによる精鋭部隊が当社の理想とする組織体制です。

#### ④ 資本力の強化

経営規模の拡大、販売製品ラインアップの拡充、自社製品の開発、人材の育成と組織力の強化、この全てに資本力が必要となります。営業努力による資本の充実と、外部からの資金調達の組み合わせにより、資本力の増強を図る機会をうかがっております。

(7) 主な事業内容

- 1 情報処理、電気通信事業及び放送事業に係るソフトウェア、番組並びにその他の無体財産に関する研究、企画、制作、輸出入、販売、賃貸、保守及び管理
- 2 情報処理、電気通信事業及び放送事業に係る機器の研究、企画、開発、製造、輸出入、販売、賃貸、設置、保守及び管理
- 3 情報処理、電気通信事業及び放送事業に関するマネジメント並びにコンサルティング
- 4 放送事業、電気通信事業及びその代理店業務
- 5 企業の経営、業務提携、営業譲渡、資産売買、資本参加及び合併に関する斡旋、仲介並びにコンサルティング

(8) 主要な事業所

本社 東京都渋谷区恵比寿西一丁目 26 番 7 号

(9) 使用人の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
5 名	1 名減	41.0 歳	3.6 年	8,011 千円

## II 当社の会社役員に関する事項

### (1) 会社役員の氏名

地 位	氏 名
代表取締役	加藤 充
取 締 役	松下 律
取 締 役	内藤 平
監 査 役	福間 一郎

- (注) 1. 取締役の内藤平氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役の福間一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### (2) 取締役の状況について

以下の取締役は別会社の役員を兼務しております。当社の事業及び兼務会社の事業を展開していくにあたり、両社の業務の調整を図りながら、当社の事業拡大に向け邁進する所存であります。

区 分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容
取締役	松下 律	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社	代表取締役

### (3) 当該事業年度に係る取締役、監査役ごとの報酬等の総額

取 締 役		監 査 役		計	
人員(名)	金額(千円)	人員(名)	金額(千円)	人員(名)	金額(千円)
4	21,200	1	—	5	21,200

### (4) 当該事業年度に係る各役員の報酬等の額又はその他の算出方法に係る決定に関する方針の概要

当期の役員報酬は全額が定期同額給与に当たるものであり、業績連動型報酬は含まれておりません。

### Ⅲ 当社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 14,400 株  
 (2) 発行済株式の総数 4,330 株  
 (3) 当期末株主数 115 名

#### (4) 大株主

氏名または名称	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況
	持株数(株)	出資比率(%)	
加藤 充	2,986	68.9	—
松下 律	574	13.2	—
山本 宏義	106	2.4	—
違 真樹	88	2.0	—
笠間 亮次	49	1.1	—
平石 浩	40	0.9	—
加古 卓也	20	0.4	—
株式会社東広 代表取締役 佐藤 俊文	20	0.4	—
辰巳 博之	20	0.4	—
栃本 京子	20	0.4	—

### Ⅳ 当社の新株予約権に関する事項

#### (1) 新株予約権等の状況

当社では新株予約権を下記のとおり発行しております。将来、市場流通価格が行使価額を上回る場合、新株予約権の行使により 1 株当たりの純資産が希薄化し、市場流通価格を低下させる可能性があります。なお、当事業年度における新たな新株予約権の発行はありません。

(平成 22 年 6 月 30 日現在)

区分	新株予約権者	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式数
代表取締役	加藤 充	376 個	376 株
従業員	違 真樹	40 個	40 株
従業員	清水 宝浩	40 個	40 株
	計	456 個	456 株

## 貸借対照表

(平成 22 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	174,608	流動負債	59,537
現金及び預金	87,992	買掛金	4,948
売掛金	49,265	未払金	25,746
商品	10,656	未払費用	3,198
仕掛品	972	未払法人税等	94
貯蔵品	602	未払消費税等	2,929
前渡金	1,228	信用取引未払金	4,231
前払費用	2,119	前受金	1,107
繰延税金資産	572	預り金	297
未収入金	1,055	前受収益	16,982
立替金	1,064		
信用取引等保証金	10,199		
担保差入有価証券	2,006		
先物取引未決済	1,871		
短期貸付金	4,424		
その他	1,165		
貸倒引当金	△589		
固定資産	12,528	負債合計	59,537
有形固定資産	2,639	<u>純資産の部</u>	
建物	130	株主資本	127,314
車両運搬具	1,846	資本金	47,955
工具器具備品	662	資本剰余金	46,291
無形固定資産	183	資本準備金	46,291
電話加入権	183	利益剰余金	33,068
投資その他の資産	9,705	繰越利益剰余金	33,068
投資有価証券	490		
長期前払費用	245	評価・換算差額等	284
保証金	8,880	その他有価証券評価差額金	284
繰延税金資産	56		
その他	32	純資産合計	127,599
資産合計	187,136	負債・純資産合計	187,136

## 損益計算書

(自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		230,544
【 売 上 原 価 】		72,214
売 上 総 利 益		158,330
【販売費及び一般管理費】		134,915
営 業 利 益		23,414
【 営 業 外 収 益 】		618
受 取 利 息	477	
有 価 証 券 運 用 益	123	
雑 収 入	17	
【 営 業 外 費 用 】		6,013
為 替 差 損	5,738	
デリバティブ運用損	275	
経 常 利 益		18,019
【 特 別 損 失】		9
固 定 資 産 除 却 損	9	
税引前当期純利益		18,009
法人税・住民税及び事業税	5,030	
法人税等調整額	1,289	6,319
当 期 純 利 益		11,689

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 21 年 6 月 30 日残高	47,955	46,291	21,379	115,625	395	116,020
事業年度中の変動額						
当期純利益	-	-	11,689	11,689	-	11,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	-	-	-	△110	△110
事業年度中の変動額合計	-	-	11,689	11,689	△110	11,579
平成 22 年 6 月 30 日残高	47,955	46,291	33,068	127,314	284	127,599

## 注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) その他

①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

②記載金額が「0」は千円未満であることを示しています。

③記載金額が「-」は当該金額がないことを示しています。

### 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。

a 担保提供資産

信用取引等保証金	10,199 千円
担保差入有価証券	2,006 千円
合計	12,205 千円

b 上記に対する債務

信用取引未払金	4,231 千円
---------	----------

(2) 減価償却累計額 10,080 千円

(3) 取締役に対する金銭債務

取締役に対する金銭債務が 740 千円あります。

### 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株 式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少株 式数	当事業年度末株 式数
発行済株式	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	4,330	—	—	4,330
合計	4,330	—	—	4,330

(2) 配当に関する事項

当事業年度において配当は実施しておりません。

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高	概要
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
平成14年9月27日付与の新株予約権	普通株式	153	-	-	153	153	-
平成16年9月27日付与の新株予約権	普通株式	303	-	-	303	303	-
合計	-	456	-	-	456	456	-

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

貸倒引当金	110千円
商品評価損	143千円
未払費用	358千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△39千円
小計	572千円

固定資産

一括償却資産	219千円
繰延資産	42千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△204千円
小計	56千円
繰延税金資産合計	629千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引により使用する固定資産については少額のため、記載を省略しております。

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については、預金及び信用取引並びにデリバティブ取引による有価証券の運用によっております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注時における与信の管理等によってリスクの低減を図っております。信用取引及びデリバティブによる有価証券及び投資有価証券については、市場価格変動リスクに晒されておりますが、月次あるいは四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、資金繰りを計画する事で管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	87,992	87,992	—
②売掛金	49,265	49,265	—
③未収入金	1,055	1,055	—
④短期貸付金	4,424	4,424	—
⑤担保差入有価証券	2,006	2,006	—
⑥先物取引未決済	1,871	1,871	—
⑦投資有価証券	490	490	—
資産計	147,103	147,103	—
①買掛金	4,948	4,948	—
②未払金	25,746	25,746	—
③信用取引未払金	4,231	4,231	—
負債計	34,925	34,925	—

(注1) 金融商品の時価と算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金、④短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤担保差入有価証券、⑥先物取引未決済、⑦投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

①買掛金、②未払金、③信用取引未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表価額 (千円)
信用取引等保証金	10,199
保証金	8,880

これらについては、償還期間が確定しておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	87,992	—	—	—
売掛金	49,265	—	—	—
未収入金	1,055	—	—	—
短期貸付金	4,424	—	—	—
合計	142,736	—	—	—

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

#### デリバティブ取引に関する注記

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(1) 取引の内容 当社は、有価証券について、先物取引を行っております。
(2) 取引に対する基本方針 当社は、基本方針として余資のうち一定の限度額を設けて運用を行っております。
(3) 取引の利用目的 当社は、余資運用を目的に先物取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている先物取引は、金融市場の相場変動によるリスクを有しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成 22 年 6 月 30 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	うち 1 年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引 買建				
	日経 225mini	1,980	—	1,878	△102
合計		1,980	—	1,878	△102

（注） 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 評価損益の△は、損失を示しております。

1 株当たり情報に関する注記

項目	第 12 期
1 株当たり純資産額	29,468円77銭
1 株当たり当期純利益	2,699円67銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 12 期 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
1 株当たり当期純利益金額	2,699 円67銭
当期純利益(千円)	11,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	11,689
普通株式の期中平均株式数(株)	4,330
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査報告書

私は、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第12期営業年度の貸借対照表、損益計算書、事業報告書、株主資本等変動計算書及び附属明細書を監査いたしました結果、適正かつ正確であることを認めます。

平成22年9月6日

ジャパン・トゥエンティワン株式会社

監査役 福間 一郎

(別紙 1)

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 ジャパン・トゥエンティワン株式会社  
代表取締役社長 加藤 充

2. 総株主の議決権の数 4, 330個

3. 議案に関する参考事項

第1号議案 第12期 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件  
議案の内容は、参考書類に記載のとおりであります。

計算書類につきまして、当社取締役会は、法令及び定款に従い、当社の財産及び損益の状況等を正しく示していると認めております。

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役加藤充氏、同松下律氏及び同内藤平氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者の略歴は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	生年月日	略歴	所有する当社の株式の数
1	加藤 充	昭和26年4月8日	昭和50年4月 富士機工(株)入社 昭和61年6月 日本モトローラ(株)入社 平成8年1月 ユニデン(株)入社 平成8年8月 アイ・ディー・オー・ネット(株)日本担当副社長 兼同社日本法人代表取締役就任 平成10年7月 当社代表取締役就任(現任) 平成13年4月 アイ・ディー・オー・ネット(株) 当社との合併により消滅 代表取締役退任	2,986株
2	松下 律	昭和25年5月1日	昭和51年4月 八千代証券(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券)(株)入社 昭和58年3月 国際投信委託(現国際投信投資顧問(株))入社 平成2年10月 ケミカル信託銀行(株)入社 平成9年6月 インバスコMIM投信(現インバスコ投信投資顧問)(株)入社 平成12年1月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 ライフスタイル・アセットマネジメント(株) 代表取締役就任(現任)	574株
3	内藤 平	昭和26年8月26日	昭和51年4月 凸版印刷(株)入社 平成元年 弁護士登録 平成2年10月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成9年2月 水木総合法律事務所開設(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	—

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役福間一郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有する当社の株式数
福間 一郎	昭和22年7月13日	昭和47年 3月 鈴国産業㈱入社 昭和48年 4月 丸文㈱入社 平成 7年 4月 日本DSPG㈱入社 平成 9年 4月 同社代表取締役就任 平成14年11月 日本シーバ㈱入社 平成17年11月 当社入社 平成19年 7月 当社退職 平成19年 9月 当社監査役就任（現任）	—

以上